

氏 名 (本籍)	李 漢卿 (中国)
学 位 の 種 類	博士 (中国研究)
学 位 記 番 号	甲第 72 号
学 位 授 与 の 日 付	平成 26 年 3 月 20 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学 位 論 文 題 目	中国共产党农村政治动员模式研究：1949～2012 中国共産党の農村政治動員のモデルの研究:1949～2012
論 文 審 査 委 員	主査 愛知大学教授 加々美 光行 副査 愛知大学教授 高 橋 五 郎 副査 愛知大学教授 三 好 章

摘 要

自鸦片战争以来的中国现代化历程中，相继登上历史舞台的地主改革派、资产阶级改良派、民族资产阶级以及中国共产党人，分别从自身立场出发提出了“中体西用”的洋务运动、君主立宪的改良道路、民主共和的资产阶级革命道路和人民民主专政的农民革命道路。百余年的历史实践证明，以毛泽东为代表的中国共产党人选择的以农民为主体的革命道路是成功而且卓有成效的。这场声势浩大的农民革命不同于前三种解决方案，因而铸造了中国独有的现代化进程。中国共产党领导的是一场规模空前的农民革命，它依靠充分动员生活在下层的农民阶级而获得强大之力量。在革命时期如此，社会主义建设时期亦是如此。

然而，在改革开放后急剧变革的时代，农村的多元化发展与党的一元化领导之间产生了结构性矛盾。随着改革开放深入到农村，农民的权利意识逐渐觉醒，他们开始重视自身权利的保护，较为凸显的是反对地方政府借以“城市化、工业化”的名义来掠夺他们的生产资料——土地。在新的历史时期，农村群体性事件的大量涌现，严重挑战了中国共产党在农村地区的权威和地位。那么，一个曾经以农民为基础的政党，一个引领中国迅速走上现代化之路的政党，奈何在部分地区受到了农民的反叛，未来的农村治理应该何去何从，如何对待这些曾经以及正在为社会主义建设做出巨大贡献的农民，这是以工农联盟为基础的中国共产党当前亟待探讨的话题。

基于这种关怀，本文以国家—社会关系和“共同态度性”范式为理论视角，采用历史社会学中运用概念分析历史的研究方法，从政治动员的视角重新审视自中国共产党成立起的农村策略，并着重分析 1949 年以来它的农村政治动员模式，从而围绕当前困局提出自己的一些思考。

在考察改革开放前后两种政治动员模式之时，笔者采用分析历史的方法并选取了制度、意识形态以及在二者的影响下形成的动员体系三个维度来审视之，

试图寻找出形成这两种动员模式的要素。同时，为了更好地揭示两种动员模式的内在规律，本文还选取了该时期比较典型的事件作为个案展开分析，以试图实现微观解析与宏观透视的结合。最后，本文在分析比较两种动员模式的基础上，也对新时期中国共产党农村政治动员的重构做出了一些思考。

本文的具体内容大致上可以分为四个部分。

第一部分即第1章，是本文的导论。该部分主要介绍了本文的研究缘起、核心概念、既有研究的综述、理论视角与研究方法以及内容的相关安排。

第二部分包括本文的第2~5章，是文章的主体部分之一。在第2章，本文采用分析历史的方法，逐步揭示了中国共产党是如何走向“农村包围城市”的革命道路的，并分析了中共在革命过程中是如何动员农民以获得革命胜利的。以毛泽东为代表的中共党人，通过以阶级斗争为内核的农村政治动员模式发动了农民革命取得了胜利。它也成为了中共重要的政治遗产。

第3章主要是对1949~1978年间的中共农村政治动员展开分析。在本章中，笔者基于全能主义政治提出了“一元化建构”动员模式的基本观点，并通过大跃进时期河北省徐水县瀑河水库的修建为个案进行了审视。该模式的形成也有深刻的制度与思想背景：单极制度的建立和稀缺资源的控制以及封闭性意识形态。由于该动员模式主要依靠党的官僚化的组织体系进行，因而，我们也可称之为金字塔式动员体系。从动员的性质看，它是一种强制性政治动员。

与第3章相对应，第4章则主要是以1978~2012年的中共农村政治动员进行探讨。从国家—社会关系看，此时中国逐渐形成了后全能主义政治。笔者认为，在后全能主义政治时代中共农村政治动员逐步演化为“嵌入式管控”模式，且借助广东省“乌坎事件”对该观点进行了剖析。改革开放后农村经济、政治与社会变迁以及开放性意识形态的形成是该动员模式产生的制度与思想根源。然而，这种动员模式日益受到多重挑战。中共面对这些挑战也做出了一定的回应，效果也不甚明显。可以说，这是一种过渡型模式。因此，农村政治动员体制亟需重构。

第5章主要是围绕着前面所述的两种政治动员模式进行了比较。在本章中，笔者先是从政治动员的构成要素——动员主体、动员客体、动员手段及动员目标比较了两种动员模式，而后又从议题建构、认同聚合以及动员效果三个维度对两种动员模式进行了评价。

第三部分是本文的第 6 章，亦是本文的主体部分之一。在本章中，笔者借鉴了日本自民党农村政治动员的经验，对于未来中共农村政治动员体制的重构进行了思考。农村政治动员重构的关键是实现国家对社会的“嵌入性自主”，达到国家与社会共治的局面，而这需要中共在向执政党转型的基础上，培育农民组织以形成农民利益共同体并进行农村公民文化建设，建构政策合意机制以形成协同治理的格局。

第四部分即结语。在这部分，笔者通过反思农村政治动员模式的变迁，认为中共是具有调适与发展能力的政党，体现出了强大的生命力。在这种调适和发展中，中共也实现了农村地区“动态的稳定”。在未来农村政治动员重构的过程中，中共依然要继续根据历史时期进行自我调整与发展，还要接受时间和实践的双重检验。

关键词：中国共产党；农村政治动员；一元化建构；嵌入式管控；协同治理

審査結果の要旨

(1) 本論文の意義：

政治動員は、一般に動員の主体と動員の客体とが、前者は能動的、後者は受動的なものとして定義されることが多い。たとえば指導政党による大衆の政治動員に関する研究などである。

しかしながら本論文は、能動性が常に主体にのみあって、動員の客体が常に受動的であるわけではないという点を重視する。

革命的状況にあっては、むしろ大衆の決起による能動性が高く、指導中枢の党の制御を越える場合もしばしばだからだ。

さらに「非合理性」をともなう民族主義の高揚の中で戦時体制が作られる場合にも、戦時動員は大衆の熱狂的能動性が濃厚に現れる。

また政治近代化過程では選挙行動が次第に選挙民の自覚的な能動性によって支えられる場合がある。

本論文はこれらをドイチェやアイゼンシュタット、ヒントンの研究などを先行研究として例示して、論じている。

この理論的検討を通じて、本論文はモノグラフとして、2011年9月に始まって、2012年の村民委員会の選挙実施で一応の決着を見た広東省烏坎村の農民争議事件をケースとしてとりあげ、類型化分析をしている。

その際、二つの動員方式すなわち「一元化＝全能主義」と「嵌め入れ式統御＝ポスト全能主義」を提示し、国内国外に反響を呼んだ烏坎村のケースを後者の「嵌め入れ式」動員と結論付けている。

本論文の意義は、政治動員が主客を分離するとする一般的視角を排し、主客の相互連動性を視角の中心に据えて、分析した点にあり、先行研究にない新たな貢献を認めることが出来る。

(2) 本論文の概要：

本論文は政治動員をめぐって、中国の指導政党である共産党と草の根の大衆との関係について、指導・被指導、動員・被動員、主体・客体に截然と分けてとらえるのではなく、むしろ政治動員過程で、相互連動性あるいは共同主体性を帯びると見ている。

その際共産党の指導には「一元化＝全能主義」と「嵌め入れ式＝ポスト全能主義」の二類型が存在することが明示される。前者は毛沢東時代のカリスマ的指導による政治動員を指す。この「一元＝全能」の類型は、毛時代の終焉とともに後者の「嵌め入れ式」に転換してゆく。

「嵌め入れ式」とは、「国家と社会の連動」を基軸とした政治動員形式であるとする。具体的に烏坎村のケースでは、共産党が草の根民衆の日常的「社会的紐帯」の中に党支部組織を「嵌め入れる」ことで、民衆の「社会紐帯」の持つ主体性、能動性を活かす形で党支部組織との「協議」制度を確立することを目指したという。本論文はこの類型が烏坎村事件での党の動員方式であったと結論付けている。

さらに著者は2008年12月に本学 ICCS が主催した「現代中国学をめぐる方法論」に参加した際、ICCS が問題提起した「共同態度論（コ・ビヘイビオリズム）パラダイム」に触発されたとして、その意義を再論している。結論的には、この「共同態度論パラダイム」と自説の「嵌め入れ式＝ポスト全能主義」の政治動員方式が、内容的に近似したものだとし、このパラダイムが現在の中国政治の動態を把握する上で核心をなすとしている。

(3) 本論文の問題点：

- ① 広東省烏坎村のケースでは、共産党支部と村民委員会の二つの組織がどのように紛争にかかわったかが問題となる。とりわけ村民委員会の主任(村長)、副主任、委員がどのように選出されるか、そこに共産党支部組織がどうかかわっていたのか、またかかわっていないのか、焦点になる。本論文は党支部と村委の具体的な相克あるいは協議がどのような政治力学関係を孕んでいたかについて十分解明していない。
- ② 日本農村の動員方式の成功例として「農業協同組合」を取り上げているが、文献研究にとどまっており、その分析も十分とは言えない。
- ③ 「嵌め込み式統御」類型について、その定義がカール・ポランニーの経済人類学の概念を用いて説明しているが、この点では必ずしも50年代から21世紀に至る歴史の変遷過程が説得的には説明されていない。
- ④ 資料の用い方に若干問題がある。たとえば毛沢東の著作について、原典にあらず二次文献の使用にとどまっているところが散見される。その他、金野純の三反運動期の上海を事例とした政治動員の実態分析について、参考文献として挙げられていながら、必ずしも有効に利用されているように見えない。
- ⑤ 政治動員の類型として「一元化＝全能主義」と「嵌め入れ式＝ポスト全能主義」の二類型だけでよいのか。後者は全国レベルで見ると全人代と全国政協の「協議制度」に比肩できると思うが、全国政協の決議は確かに形式的には「協議」によるが、実質的には共産党大会や全人代の決議を覆すことは出来ない。烏坎村のケースで村民委の決議が党支部の方針や施策に優先するかどうか、本論文では明確にされていない。この二類型が「国家と社会の連動性」について、垂直的な国家の指導性を必ずしも否定していないのに対し、第三の類型として「国家と社会の水平的な連動性」を定式化してもよいのではないか。

(3) 結論：

本委員会は2013年12月5日に予備審査委員会を開催し、本審査に入ることを可とした。その後2013年1月28日に本人への口頭試問を行い、その後本審査委員会を開催して上記のような問題点は抱えているが、審査委員会として最終的に本論文を学位授与に値するとの判定に至った。